



UNIC Tokyo Dateline UN

December 2009 Vol.70

国際連合広報センター

国連ピース・メッセンジャーに スティービー・ワンダーさん

国際障害者デーの12月3日、視覚障害を持つ米国人歌手スティービー・ワンダーさんが新たな国連ピース・メッセンジャーに任命されました。

国連ピース・メッセンジャーは、国連の理念と活動を伝えるために文化・芸術・スポーツ・芸能などの分野で広く認知されている人々から選ばれ、現在10人のメッセンジャーが活躍中です。ワンダーさんは歌手として障害、エイズ、貧困といった問題に積極的に取り組んでいるほか、アパルトヘイト制度廃止の呼びかけや米国におけるマーチン・ルーサー・キング・デイの祝日制定といった運動にも深く関わっており、その姿勢と果たしてきた役割が評価されたものです。

任命にあたり、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長は、「人が身体的な制約を超えて何を成し得るかということにおいて、まさに世界中の若者を勇気づけることのできる存在だ」とワンダーさんの活動を称えました。ワンダーさんは、「機会を与えられない人を傍観しているのは、（私たち皆が）障害を持っているということに等しい。まさに、他人を思いやることができないという障害だ」と語りました。そして、今後も歌を通して、よりインクルーシブ（包括的）な社会の実現をめざし、国連ピース・メッセンジャーの役割を果たしてゆきたいと力強く語りました。



© UN Photo/Mark Garten

国連と障害

今年の「国際障害者デー」のテーマは「ミレニアム開発目標（MDGs）に障害者の参加を」です。MDGs達成期限の2015年まで残り5年となる来年9月にはMDGサミットが開催され、障害者を含むあらゆる人々の生活の水準と質を高める策についても話し合われる予定です。また、国連では今秋、障害者に関する新たな進展が見られました。2008年5月の「国連障害者の権利条約」発効を受け、今年11月の国連総会で「障害者のためのMDGsの達成」と題する決議案が採択されたのです。世界では、10人に1人以上が何らかの障害を持ちながら暮らし、介護者や家族として世界人口の実に4分の1が障害の直接的影響を受けているといわれています。障害者自身が開発のプロセスに参加すれば、社会全体の前進につながる可能性が膨らみ、大きな意味があります。今後、国連の場においても活発な話し合いが行われることが期待されています。

ワークショップ「パレスチナの人々への
国連および日本からの支援」 P2-3

“今が私たちのとき” 第64回国連総会 P4-5

国連ウィーク 2009 をふり返って P6

トピックス：日本にある国連諸機関が
一目でわかるウェブページ P7

トピックス：国連と人気ドラマ『アグ
リー・ベティ』がコラボレーション P7

団結しよう、女性への暴力を終わらせる
ために：Network of Men Leaders 発足 P8



パレスチナの人々への 国連および日本からの支援

パレスチナ人民連帯国際デーおよび国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）設立60周年を記念して、国連広報センターは11月19日（木）、国連大学本部ビル（UNハウス）にてワークショップ「パレスチナの人々への国連および日本からの支援」を開催しました。大使館関係者、研究者、メディアなどから60名余りが参加し、熱心な意見交換が行われました。以下に概要をご報告します。

はじめに、国連広報センターの妹尾靖子・所長代行が挨拶を行い、パレスチナ人民連帯国際デーおよびUNRWA60周年について説明。続いて、国連本部広報局の植木安弘・プログラム・サポート・チーフが、同国際デーに寄せる潘基文（パン・ギムン）国連事務総長のメッセージを代読しました。

事務総長はメッセージの中で、「国際社会はUNRWAをはじめとする国連機関の活動などを通じ、引き続きパレスチナの人々を支援、保護している。このような人道的取り組みはとても重要だが、それだけでは不十分だ。紛争の根源に取り組む政治的解決策を何より重視しなければならない」と述べ、国連は「中東での公正かつ恒久的な和平の実現に向けた取り組みを続け（中略）占領の終結と、平和と安全の中でのイスラエル、パレスチナ2国家共存という目標の実現を図ってゆく」と述べました。

続いて、ワリード・シーム駐日パレスチナ常駐総代表部代表（大使）がパレ

スチナの現状について、「パレスチナ問題が発生して62年になるが、現在約470万人が難民登録しており、イスラエル軍による占領がそこに住む難民生活をコントロールしている。長さ723キロに及ぶ障壁や検問所によって、外部から運び込まれる物資や人々の移動が制限され、ビジネスにも悪影響を及ぼしており、人々は仕事がなく貧困にあえいでいる。3人に2人が1日2ドル以下の暮らしをしている中、海外からの支援に頼らざるを得ない」と述べました。また同氏は、日本がこれまでにパレスチナに支援した10億ドルの援助や「平和と繁栄の回廊」構想に深い感謝を示し、「同プロジェクトの成功、そして平和的かつ経済的な解決を心から望んでいる」としました。

ワークショップは2つのパネル・ディスカッションで構成され、植木氏がモデレーターを務める中、第1部では「国連と日本、UNRWA活動60年を考える」、第2部では「パレスチナの人々への今後の支援を考える」をテーマに意見交換を行いました。

第1部ではまず、シーム大使が「UNRWAや日本を含む国際社会の支援はパレスチナの人々に必要とされている」と述べ、かつてUNRWAの学校で教育を受けた生徒たちが科学者、弁護士、医師等になり、現在、国際的な場で活躍していることを紹介しました。

続いて、外務省国際協力局審議官の大脇広樹氏が日本政府の支援について説明を行いました。同氏は「UNRWAの活動は不可欠であり、同機関の財政難の問題については国際社会の支援が重要だ」と述べ、日本の外交理念である「人間の安全保障」の実践について、「日本はこれまでUNRWAを通じた対パレスチナ支援に累計5.5億ドル以上を拠出しており、奨学金プログラムをはじめ、教育分野（学校建設・修復等）、保健分野（医療関連機材供与、研修等）、社会分野（シェルター再建、環境衛生関連事業等）での各種事業、および食料援助も活発に実施している。母子健康手帳など、JICAと共にパレスチナ難民支援を継続していきたいと考えている」と説明しました。



パレスチナ母子保健に焦点を当てたJICAのリプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト【写真左から】①母子健康手帳と赤ちゃん②アクパッド・ジャベル難民キャンプ内にあるMCH（母子健康センター）の待合室で母親に抱かれた乳児。この難民キャンプではす

に母子健康手帳が配布されている③無料診療デーに訪れた親子に母子手帳についての説明をするスタッフとJICA専門員【写真右】ラマラ市中心部の商店

写真提供：今村健志朗/JICA



パネリストのご紹介：（左からスピーチ順に）ワリード・シラム駐日パレスチナ常駐総代表部代表（大使）、植木安弘・国連広報局プログラム・サポート・チーフ、大脇広樹・外務省国際協力局審議官、成瀬猛・国際協力機構（JICA）国際協力専門員、北澤豪・JICA オフィシャル・サポーター、江崎智絵・中東調査会研究員、牧山ひろえ・参議院議員

国際協力機構（JICA）国際協力専門員を務める成瀬猛氏は、「14年の中東駐在で見てきたものは、プロ・ピース（和平賛成派）とアゲインスト・ピース（和平反対派）が存在していることだ。政治解決が必須だが、それ以外の解決策として、プロ・ピースの人々を前にもってこることだと感じる」と述べました。そして、「パレスチナの人々にとって、家族や仲間の生活が良くなっていくことが平和の形だ。日本政府の『平和と繁栄の回廊』構想は、経済向上プロセスのためだけではなく、地元の人々に賛同・参加を得て事業内容を理解してもらうことが大切だ」としました。様々なJICAの支援活動の一つとして、サッカー元日本代表でJICA オフィシャル・サポーターの北澤豪氏によるサッカーを通じた人々との交流が紹介されました。

続いて北澤豪氏自身から、JICA オフィシャル・サポーターとしてパレスチナを訪れ、ジェリコでこれまでに2度、サッカー教室や現地の人々との親善試合を行ったことが報告されました。同氏は、「サッカーの試合では選手同士の間に争いの雰囲気は往々にしてあるが、スポーツは相手があって成り立つわけだから、相手へのリスペクト（尊敬）の精神が必要だ。お互いの壁を取り払って信頼関係を作ることが大切だ」と述べました。そして、「経済や政治の問題を解決していくことも大事だが、将来的に子どもたちが健全な精神を持つことも重要。そのために、スポーツが大きな役割を果たせる

と確信している」と語りました。

第1部の最後に発言した中東調査会・研究員の江崎智絵氏は、「日本のパレスチナ支援は、主に人道支援、国づくり改革支援などの目標のもと、パレスチナ自治政府へ直接または国際機関を通じて行っており、UNRWA に対しては人道支援を目的に国際機関経由で支援している。1948年当初に75万人だった難民の数が現在は471万人に増え、そのうち138万人が58の難民キャンプに生活している一方、キャンプを離れ、街で生活する人も増えているという事実は、UNRWA の成果の一つといえる」と述べました。

江崎氏は1953年から始まった日本のUNRWA支援に触れ、「通常拠出は教育・医療などの基本的な支援をサポートしており、1970年からは食料援助、2000年以降は緊急支援を行ってきた」と述べました。具体的な例として2005年から取り組んでいるJICAの母子健康手帳プロジェクトを挙げ、「現在、5つのUNRWA活動地域で配布される準備が整っている。手帳により母子の記録が可能になり、母体の状況を把握した家族計画が立てられ、男性中心主義のアラブ社会において女性支援をする上で、この手帳を通じて男女が共に育児に関わっていくことを社会に提示することができる」と述べました。

第1部と第2部の間には、UNRWA 副事務局長のフィリップ・グランディ氏がワークショップに寄せたビデオ・

メッセージが紹介されました。

続く第2部からは、参議院議員（民主党）の牧山ひろえ氏が参加しました。牧山氏は自身も2人の子どもを育てている立場から、母親の健康状況や子どもの医療記録などを把握することができる母子手帳がいかに重要かを語りました。そして、「国連ミレニアム開発目標（MDGs）の目標4「幼児死亡率の引き下げ」と目標5「妊産婦の健康状態の改善」に興味を持ち、一人の母親として、日本人として、パレスチナをはじめ、妊産婦死亡率の高い国々において日本の『母子健康手帳』の普及と向上を図りたいと考えている」と述べ、「生命と平和のパスポート」として各国から高い評価を受けていることを紹介しました。

この後、「パレスチナの人々への今後の支援を考える」をテーマにパネリストから活発な意見交換が行われ、「和平に向けての政策に関しては、つなぎ目なしに連続的な働きかけが必要（シラム大使）」、「重要なことは、今まで何をしてきたかということより、これから何をやるべきかの議論につくる（成瀬氏）」、「アラブ諸国の子どもたちの輪を広げ、共存することを唱えていきたい（北澤氏）」、「母子手帳の普及を含め、医療設備の拡充へ支援が必要（牧山氏）」、「UNRWA を中東和平のパートナーと再確認し、支援継続を主張していくことが重要。パレスチナ難民問題は国際社会全体の問題との認識が必要（江崎氏）」などの声が聞かれました。



今が私たちの時

～第64回国連総会開幕～

グローバルな課題の多国間解決に向け、新たなはずみ

全192カ国の国連加盟国の代表は、毎年9月、ニューヨークの国連本部に集まり、主要な審議機関である国連総会でのハイレベル年次討論に参加します。第64回国連総会が9月15日に開幕、各国代表は演説の中で、世界の緊急課題に向けた多国間解決への誓いを新たにしました。

潘基文（パン・ギムン）国連事務総長は「世界が私たちに解決策を期待している」とした上で、今こそ「真の意味で集団行動のとれる国連を作り上げるべき時である」と述べました。アリ・トレキ第64回総会議長は「積極的参加という新時代」を歓迎し、各国が協力し、共通の課題に立ち向かう姿勢を強調しました。

総会開幕の前後2週間に数多くのハイレベル外交が繰り広げられ、地球市民の最重要課題が多岐にわたって議論されました。9月21日から30日の間、加盟国代表が各々意見を述べる一般討論に加えて、気候変動サミット、包括的核実験禁止条約（CTBT）に関する会合、パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）設立60周年記念イベント、ジュネーブ条約締結60周年記念イベントのほか、様々な法的合意への署名あるいは批准を各国政府に促すためのイベントが開催されました。

このような規模の外交交渉は、国連の年次総会において他に類を見ません。10日間の成果の一部を以下にご報告します。

気候変動

潘事務総長が議長を務めた**気候変動サミット【写真①】**には、このテーマに関しては過去最大規模となる、101人の各国政府首脳および163カ国からの代表が参加しました。サミットでは、コペンハーゲン会合（COP15）の成功に向けた意欲が示され、政治的な勢いにはずみが見られました。

各国首脳及び代表は、気候変動への解決策を早急に打ち立てる必要性を訴えると共に、新たな合意に向けた交渉に積極的に関わっていく点でも一致しました。温室効果ガス排出を2020年までに1990年比で25%削減する計画を打ち出した日本の**鳩山由紀夫首相【写真②】**をはじめ、多くの指導者が新たな提案を発表【写真③】。その他の国々も国家計画を発表し、エネルギー強度の軽減やエネルギー効率の向上、森林や気候変動における国際協力の前進に向け、努力していく意向を示しました。

各国首脳及び代表は、気候変動への解決策を早急に打ち立てる必要性を訴えると共に、新たな合意に向けた交渉に積極的に関わっていく点でも一致しました。温室効果ガス排出を2020年までに1990年比で25%削減する計画を打ち出した日本の**鳩山由紀夫首相【写真②】**をはじめ、多くの指導者が新たな提案を発表【写真③】。その他の国々も国家計画を発表し、エネルギー強度の軽減やエネルギー効率の向上、森林や気候変動における国際協力の前進に向け、努力していく意向を示しました。

軍縮

核軍縮および核不拡散に関する初の国連安保理首脳会合【写真④】では、**バラク・オバマ米大統領【写真⑤】**が議長を務め、全会一致で**安保理決議1887（2009年）**が採択されました。同決議は、核軍縮および核不拡散に向けた広範な前進を呼びかけるもので、そこには核兵器の拡散防止、現存する核兵器保有量の削減、そして核分裂性物質の管理などが含まれます。1990年代半ば以来、核関連問題に関する初の包括的決議の中で、安保理が核の脅威への対処に主たる責任を有してい

る点、そして核関連条約のあらゆる不履行は安保理に報告されるべきであるという点を強調しました。**包括的核実験禁止条約（CTBT）**の発効を推進するための会合では、潘事務総長が、核兵器なき世界という目標を実現するために国連が果たす役割を改めて確認した上で、核軍縮および核不拡散に関する5項目からなる提案に言及しました。

グローバルな経済危機

世界の貧困への国際的な注目を維持するため、潘事務総長は報告書“*Voices of the Vulnerable*（弱者の声）”を発表しました。この報告書は、危機が世界の最貧層および脆弱な人々に及ぼす社会的・経済的影響を分析したもので、分析の基礎となっているのは、現在新たに開発中のデータベースである国連の**グローバル・インパクト脆弱性警報システム（GIVAS）**です。

4月のG20サミットで各国首脳から要請の声が上がったこのシステムは、データをリアルタイムに提供することで、特定の国や人々の脆弱性を領域横断的に評価・分析することを容易にし、政策決定者が危機に対応する助けとなることが期待されています。ピッツバーグで開催されたG20サミットでは、世界20カ国の経済大国の首脳らが、国連での各国の要請に応える形で、より均衡のとれた持続可能な成長を約束し、最貧国への援助を誓いました。

4月のG20サミットで各国首脳から要請の声が上がったこのシステムは、データをリアルタイムに提供することで、特定の国や人々の脆弱性を領域横断的に評価・分析することを容易にし、政策決定者が危機に対応する助けとなることが期待されています。ピッツバーグで開催されたG20サミットでは、世界20カ国の経済大国の首脳らが、国連での各国の要請に応える形で、より均衡のとれた持続可能な成長を約束し、最貧国への援助を誓いました。



①④⑤⑦UN Photo/Eskinder Debebe ②UN Photo/Marco Castro ③UN Photo/Mark Garten ⑥UN Photo/Sophie Paris

食糧 安全保障

潘事務総長とヒラリー・クリントン米
国務長官が招集した特別会合「食糧安
全保障のためのパートナーシップ」【写
真⑤】には、100 カ国以上の加盟国代表
や、様々な分野の民間セクター代表者、
市民社会代表者が参加しました。会合では、食糧安全保障の実現に向け、国家主導のプロセスを支援する新ア
プローチや、援助の戦略的な調整、多国間機関の役割の強
化、ラクイラ・サミット（2009年7月）で誓約された200
億ドルの資金動員をはじめとする断固とした財政的支援
などを通じて、コミットしていくことを再確認しまし
た。同会合は、農業開発の新たな時代を切りひらくこと
を目指す事務総長のグローバルな食糧安全保障危機に関
するハイレベル・タスクフォースが進める包括的アプ
ロッチをより強化にする結果となりました。

グローバル な保健衛生

世界保健機関（WHO）と潘事務総長に
よるグローバルな対応への呼びかけに
対する応答の一環として、9 カ国が自国
のH1N1 備蓄ワクチンのうち10%（およ
そ5,000 万人分相当）を、ワクチンを必
要とする国々で入手可能にすることに同意。また2社の
ワクチン製造業者が、1億5千万人分のワクチンを開発
途上国に寄付することに同意、より多くのワクチンを購
入することができるよう、価格の引き下げに同意した製
造業者もありました。ゴードン・ブラウン英首相とロ
バート・ゼーリック世界銀行総裁が共同議長を務めるイ

ベントでは、開発途上地域における保健医療サービスの
向上を大幅に促進することを目的とした53億ドルに上
る国際的取り組みが発表されました。アフリカ諸国首脳
による会合では、マラリアに関するアフリカ指導者同盟
（African Leaders Malaria Alliance）が結成され、2010年
末までに、マラリアが風土病となっている諸国に殺虫効
果のある蚊帳2億4千万張り以上を確実に配布すること
が目標として掲げられました。フランス大統領夫人であ
り世界エイズ・結核・マラリア対策基金親善大使である
カーラ・ブルーニ＝サルコジ氏は、2015年までにHIVウ
イルスの母子感染を撲滅するための活動への参加を世界
の指導者に呼びかけました【写真⑥】。

平和と 安全保障

包括的な中東和平の実現に向け、国連加
盟国は声明や二国間及び多国間協議を通
じて、国境、難民、エルサレムの地位な
ど核となる争点を含む最終地位交渉の再
開に向けた呼びかけを新たにしました。
フレンズ・オブ・ミャンマーの構成国は、国連による仲
介および事務総長による外交努力を全会一致で支持する
ことを再確認。パキスタン・フレンズ閣僚会合は、国際
社会が今後も政治的・戦略的支援を継続することで、パ
キスタンの人々がさらなる社会・経済的発展を達成する
ことを助け、テロリズム、過激主義が突きつける課題の
克服を目指すことを確認しました。スーダンにおける包
括的和平合意及びダルフル紛争終結にあたっての諸条
件やキプロス統一問題についての協議も行われました。



国連広報センターは今年、国連コミュニケーションズ・グループ・ジャパン (UNCG-J)、外務省、日本国際連合協会、模擬国連委員会と共に「国連ウィーク 2009」を実施しました。初の取り組みとなった「国連ウィーク」の期間中（10月16日－24日）、「国連を通して世界と私たちの未来を考える」様々なイベントが全国各地で開催されました。同ウィークの広報にあたっては、従来のパンフレットやポスターに加え、プロモーション・ビデオの制作や Facebook、YouTube といったウェブ・メディアを組み合わせ、より幅広い層に国連への関心を高めてもらうことができました。

関係諸団体と連携して当センターが開催した3つのイベントを中心に報告します。

スタンド・アップ・テイク・アクション

10月16日 於：国連大学本部ビル (UNハウス) 前

貧困の解消と国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成を求めて世界中の人々が同時に立ち上がる「スタンド・アップ・テイク・アクション」キャンペーン初日の10月16日 (金)、東京・渋谷の国連大学本部ビル (UNハウス) 前では国連職員、大使館関係者及び市民社会グループなど総勢232人がスタンド・アップを行いました。今年で4年目となる同キャンペーンには、全世界でおよそ1億7,300万人が参加 (日本での3万1千人を含む)、史上最大規模の市民の結集として、ワールド・ギネス・レコードの新記録に認定されました。



MDGs 達成に向けた企業の取り組み

10月20日 於：国連大学本部ビル (UNハウス)

グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク (GC-JN) との共催による同セミナーは、MDGs への理解とその達成に向けた企業の活発な取り組みを、国連と共に考える機会となりました。まず、赤坂清隆・国連広報担当事務次長が基調講演の中で、グローバル化する時代には、国連が企業をパートナーとして MDGs を達成してゆく必要が増していることを指摘しました。国連諸機関の活動及び企業とのコラボレーションを発表する第1部に続き、第2部では企業側から MDGs 達成に向けた具体的取り組みが紹介されました。各方面から定員を超える145名が参加し、同テーマへの関心の高さが伺われました。



模擬国連ワークショップ

10月21日 於：東京大学駒場キャンパス

模擬国連委員会との共催による本ワークショップでは、前半部分で模擬国連委員会の組織や活動を紹介、後半部分では国連職員、外務省関係者、大学教授、民間企業の経営者をパネリストとして招き、「産・官・学+国連」をテーマとしたパネル・ディスカッションを行いました。また、模擬国連OBである赤坂事務次長が学生時代の活動を振り返りながら、そうした経験が国連で働くことにいかに有用であるかを話しました。計108名が参加し、セミナー終了後の質疑応答では、参加者から熱心な質問が相次ぎ、活発な意見交換の場となりました。



トピックス@UN

◎日本にある国連諸機関が一目でわかるウェブページ

今年が初の取り組みとなる「国連ウィーク 2009」を記念して、当センターは国連コミュニケーションズ・グループ・ジャパン（UNCG-J）＊に呼びかけ、「日本にある国連諸機関」を紹介する新ページをホームページ内に設けました。

現在、日本には20を超える国連諸機関の事務所があります。東京のみならず、全国の様々な地域に設置された事務所は、諸機関の日本における拠点として活動するとともに、日本の皆さんに国連をより身近な存在として知っていただけるよう努めています。

各機関の個別ページでは、機関の役割を簡潔に記した自己紹介とともに、日本の事務所から皆さんに向けたメッセージをお届けしています。また、連絡先一覧（Contact List）では基本情報に加え、各機関の最新の動きを知る上



http://unic.or.jp/un_agency/index.html

で役立つウェブサイトも、日英2カ国語で案内しています。ぜひ一度ご覧下さい。

＊国連コミュニケーションズ・グループ・ジャパン（UNCG-J）は、国連システムの共通コミュニケーションのプラットフォームであり、国連事務局および国連関連諸機関の広報担当によって構成されています。日本では当センターが事務局の役割を果たしています。

トピックス@UN

◎国連と『アグリー・ベティ』がコラボレーション

国連広報局は今春から、国際的な映画・テレビ会社とのパートナーシップを深めることにより、国連の取り組むグローバルな課題に対する意識を高めてもらうことを目指す「クリエイティブ・コミュニティ・アウトリーチ・イニシアティブ」をスタートさせています。具体的には、国連をロケ地としたドラマや映画の撮影をはじめ、国連の活動や課題を脚本に取り入れてもらうことです。

この秋には、一流ファッション誌の出版社を舞台にした米人気コメディ・ドラマ「アグリー・ベティ（Ugly Betty）」がこの取り組みに協力、10月8日に出演者とプロデューサーら関係者が国連本部での記者会見に同席しました。司会を務めた赤阪清隆・国連広報担当事務次長は「テレビや映画といったパワーあるメディアを通じて、グローバルな課題に触れる人々が増えることを強く期待しています」と述べました。

ドラマの中でモチーフとなる“Nothing But Nets”（マラリア対策の蚊帳をアフリカで配布する草の根キャンペーン）は、国連児童基金（ユニセフ）、世界保健機関（WHO）、国



国連本部で記者会見にのぞむABC制作の人気コメディ・シリーズ『アグリー・ベティ』の出演者たち。左からアナ・オルティス、トニー・ブラナ、ジュディス・ライト ©UN Photo/Mark Garten

連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との協力により実施されている取り組みです。サハラ以南アフリカの人々に対し、蚊帳の配布と同時に、マラリアに関する啓蒙活動も行っています。

出演者の一人であるジュデス・ライトさんは、「主人公ベティは困っている人を何とか助けたいというハートの持ち主。キャラクターとストーリーがぴったりと結びついた作品になりました」と語っています。



団結しよう、女性への暴力を終わらせるために

女性に対する暴力撤廃の国際デー（11月25日）が10周年を迎えるにあたり、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長は、2008年からスタートしているキャンペーン“UNiTE to End Violence against Women（団結しよう、女性への暴力を終わらせるために）2008-2015”の一環として、「Network of Men Leaders（男性指導者ネットワーク）」の発足を発表しました。これは女性に対する暴力の撤廃に向け、男性の積極的なコミットメントを促進することを目的とした、政治家や活動家、宗教界やコミュニティーのリーダーなどによる世界的ネットワークです。

70パーセントの女性が一生のうちに、夫やパートナーといった男性による身体的・性的暴力を何らかの形で受けているという現実を前に、潘事務総長は次のように呼びかけました。「ネットワークの発足にあたり、すべての男性にこの活動への参加を求めます。女性や女兒が暴力を受けているのを目撃したら、見過ごすのではなく、行動して下さい。私たちすべての男性が、黙認することを拒否しない限り、暴力はなくなるのです」。そして「このネットワークに参加する男性指導者が、女性に対する暴力をなくすための行動をさらに広げてほしい」と強い期待を表明しました。

イネス・アルベルディ国連女性開発基金（UNIFEM）事務局長は、女性に対する暴力という問題の解決策は「暴力に訴えることを選択しない世代を育て、様々なサービスや基金を立ち上げると共に、女性に対する暴力に対して“NO”の声を上げる」という一人ひとりの行動にかかっていると述べました。



© UN Photo/Mark Garten

国際デーにあたり、会見に臨む潘基文事務総長（右から3人目）。クヌート・ストールベルグ・ノルウェー法務・警察大臣（左から2人目）との共同会見で Network of Men Leaders の発足を発表した

Network of Men Leaders 男性指導者ネットワークのメンバー

- **ファン・カルロス・アレアン**：Family Violence Prevention Fund（家庭内暴力防止基金）プログラム責任者
- **ゲリー・バーカー**：International Center for Research on Women（国際女性研究センター）ジェンダー・暴力・人権チーム責任者
- **テッド・バンチ**：A Call to Men（女性に対する暴力撤廃のための男性および女性による団体）創設メンバー
- **パウロ・コエリョ**：作家、国連ピース・メッセンジャー。代表作に『アルケミスト』
- **フランコ・フラッティーニ**：イタリア外相。2009年9月のG8サミットで女性に対する暴力撤廃のための会議を開催
- **セサル・ガビリア・トゥルヒージョ**：元コロンビア大統領、米州機構元事務総長
- **リカルド・ラゴス**：元チリ大統領
- **アンドリュー・レヴァック**：ジェンダー間の平等を目指す世界的ネットワーク MenEngageAlliance 創設メンバー
- **トッド・マイナーソン**：ホワイトリボン運動運営責任者
- **エマニュエル・オチョラ**：ウガンダに拠点を置く青少年のためのNGO団体 Gulu Youth for Action 創設メンバー
- **ディーン・ピーコック**：南アフリカに拠点を置くNGO団体 Building Partnerships to End Men's Violence 創設メンバー
- **ホセ・ルイス・ロドリゲス・サパテロ**：スペイン首相
- **クヌート・ストールベルグ**：ノルウェー法務・警察大臣
- **デズモンド・ムピロ・ツツ**：南アフリカ出身の大司教。ノーベル平和賞受賞者



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic.tokyo@unic.org